

令和2年度 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの	
市民税	令和2年度 79億9013万円 対前年度比 3939万円減
固定資産税	令和2年度 67億9836万円 対前年度比 7572万円増
国庫支出金	令和2年度 202億4437万円 対前年度比 138億5077万円増
市債	令和2年度 27億4657万円 対前年度比 6億3577万円増
歳入 決算総額 567億2559万円 前年度対比 45.2%増 (390億7569万円)	

歳出 決算総額 538億8218万円 前年度対比 45.1%増 (371億4153万円)	
歳入歳出差引額	28億4341万円
実質収支額	20億650万円
翌年度へ繰り越すべき財源 8億3692万円	
歳出 …増減した主なもの	
人件費	令和2年度 55億5851万円 対前年度比 5億4410万円増
扶助費	令和2年度 112億914万円 対前年度比 3億9616万円増
公債費	令和2年度 40億1513万円 対前年度比 9896万円減
普通建設事業費	令和2年度 49億4097万円 対前年度比 29億7971万円増

※端数処理の結果、数値が一致しない部分があります。

決算認定って？

市の前年度の収入・支出が正しく行われたか、議会で確認することをいいます。決算は議会に提出される前に監査委員の審査を受ける必要があり、令和3年第2回定例会で議員1名が選出されました。



小高 時男 監査委員

令和2年度 一般会計決算の認定



新型コロナ 対策で前年度比45%増

守る経済的支援として約120億4900万円。また、プレミアム付商品券事業や小規模事業者等事業継続臨時支援金給付事業など、地域経済の活性化や事業の継続を支援する事業に約5億6千万円、GIGAスクール構想用タブレット端末の購入など学びの保障や学習環境の整備に約2億9千万円となった。

高齢者や子ども、妊婦へのインフルエンザ予防接種補助金など医療供給体制の強化に約1億6700万円、自治組織が実施する感

染予防事業への補助金や民生委員及び児童委員が訪問する際の感染予防用品の購入など感染拡大防止の事業として約3300万円となった。

事業の国庫負担額は、42事業は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。総額で約13億6300万円のうち、約10億1600万円は交付金で充当した。

なお、特別定額給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業は、全額国庫補助金で実施している。

◆議案に対する総括質疑
青 藍会 小林 恵人 議員
日本共産党 塚越 洋一 議員
公明党 島田 和泉 議員
会派外の議員 民部 佳代 議員

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

令和3年第3回定例会

8/30

9/24

令和3年第3回定例会では令和2年度一般会計など各種会計の決算の審議が行われました。また、消費活性化クーポン給付事業の費用を含む補正予算、職員の仕事の宣誓に関する条例など、市長提出議案19件の審議が行われ

ました。議員提出議案は3件あり、2件の意見書が可決されました。また、公共施設安全点検結果の報告があり、常任委員会で質疑が行われました。

財政指標の状況

経常収支比率の減少の要因は、令和2年度の経常収支比率は95.8%で、前年度比0.9ポイント改善した。地方特例交付金は約1億6700万円の減だが、地方消費税交付金の約4億800万円増などで経常収入は総額で約1億7600万円増えた。

実質公債費比率の減少の要因は、令和2年度の実質公債費比率は2.0%で、前年度より0.2ポイント減少した。地方債借入額の減少による元利償還金の約9900万円減などが要因である。

令和元年度の県内の市平均は4.6%で他市と比べれば低い、今後は中学校体育館空調設備設置等事業や文化施設整備など大規模な事業が予定されており、これまで以上に慎重な財政運営が必要と考える。

市税収入の増加

市税の増加要因は、個人市民税は納税義務者の増と1人当たりの所得金額増で約6178万円の増。固定資産税は住宅用地

特別定額給付金給付事業、児童手当を受給する世帯に児童1人当たり1万円を給付する子育て世帯臨時特別給付金事業、水道料金の減免など、市民の生活を

新型コロナウイルス感染症対策

事業と概算額は、